

東日本大震災は、日本のメディア状況の激変ぶりもあぶり出した。メディア状況の変化は、社会のあり方の変化に直結する。ただ、新しいメディアの隆盛は目に見えるが、それが人間社会に与える影響は簡単には見えてこない。そこを探る社会科学者の挑戦を聞いた。

## NII Interview

## 社会とメディアの 新たな関係とは

### 共有できなかったリアリティ

**高橋** 東日本大震災で新たに見えたことはありましたか？

**小林** 日本ではマスメディアの情報をベースに社会的リアリティを共有していくという形があったのですが、今はオルタナティブなメディアが数多くあり、小さな集団もいろいろ発信できるようになった。そこへ原発事故が起き、東京に住むことに関して「そこまで危機的じゃない」と思っている人もいれば、「いやいや、今すぐ逃げないと」と逃げる人もいた。東京は安全だというもってもらしさを共有できない、つまり社会的リアリティを共有しにくい状況が日本で初めて目に見えたのではないかと思っています。

**高橋** それは、放射能被害というものの本質なのでは？

**小林** それもあります。メディア状況の変化が下敷きにありますね。アメリカでは多チャンネル化が進み、

テレビもラジオも新聞も党派性があって、いわゆるエコーチェンバーと言われる状況が出てきています。要するに極端な意見を持つ人たちが、自分のこだまを聞くようなメディア環境に閉じこもることができる。そうすると、意見が変わるきっかけが提供されない。元々エンタメ志向の強い人はエンタメ番組ばかり見ることができるようになるので、政治的知識が落ちて投票に行く確率は減ってしまう。結局、投票する人の中で極端な意見を持つ人の割合が増え、候補者はそういう人たちにアピールしたほうが票は取れるので、極端な争点ポジションを取る議員が増える。そうすると、議会レベルでうまく妥協ができない、といった話が最近の研究では非常に多いのです。日本はそういう状況にはなっていませんが、マスメディアという、皆の「会話の通貨」を提供してくれる幹みみたいなものは少しずつやせ細っている。

**高橋** それはまったくそのとおりです。私が普段感じているのは世代の差ですね。若い世代は紙の新聞をまったくといっていいほど読まなくなっている。

### 小林哲郎

Tetsuro Kobayashi

国立情報学研究所 情報社会相関研究系助教

**小林** ただ、ビジネスモデルは変わるかもしれないのですが、マスメディアに求められる役割はますます強くなっていると思う。日本は、テレビの視聴時間が長くて平均3時間以上です。やや古いデータになりますが、日本人たちはマスメディアに対する固着度みたいなものが国際比較してもかなり強いのです（図）。

### 便利な機器の意外な影響

**高橋** なぜこうした研究を？

**小林** もともと投票行動といった選挙の研究をしており、人間が認知心理学的にどのように情報を処理して、どう意思決定をするのかに興味があった。そこからメディアに興味を持ちました。

**高橋** 今までのご研究の中で、一番インパクトがあったのは？

**小林** どれかな。よく「おもしろい」と言ってもらえるのは、携帯メールのヘビーユーザーほど、周りにいる友達が似た者である確率が高いと明らかにした研究ですね。一歩先まで分析を進めると、彼らは考え方が違う人に対する社会的寛容性が低かった。違うやり方で追試しても、似たような現象がありました。

**高橋** 違うやり方というと？

**小林** 一般的信頼という概念があって、「ほとんどの人はどのくらい信頼できると思いますか」という質問の答えで信頼の高低を見る。日本人はアメリカ人に比べると低いのです。意外なのですが、日本人は基本的に他人を信頼しない。

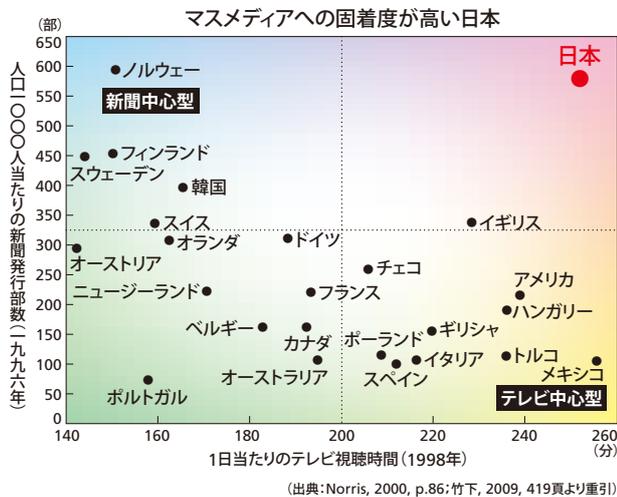
**高橋** 仲間だけしか信頼しない。

**小林** ええ。これは北海道大学の山岸俊男先生が中心となって研究され



## Information and Human Society

## The New Relationship Between Society and Media



ているテーマですが、日本では「村八分」という言葉があるように、仲間を裏切ると自分にとってデメリットがあるとお互いに分かっているので協力する。一方で、見ず知らずの人に対する信頼は低い。日本人の協力行動というのは、相互監視のネットワークの中で、裏切ったら制裁を受けるだろうという予想を共有できているがために起きる。心が集団主義なのではなくて、社会の制度としてそういうものをつくっているわけですね。

それで追試というのは、その質問の後に「今聞いた『ほとんどの人』であなたはどんな人を想定しましたか」と聞く。理論的には「日本人全体」とか「人類」とか広めで想定してほしいのですが、人によってばらつきがある。そのばらつきに、携帯メールの利用頻度が関係していた。これは10代を中心とした若者のデータですが、携帯メールのヘビーユーザーほど、「ほとんどの人」で想定できる範囲が狭いのです。つまり、社会的なパースペクティブが狭くなっている。

**高橋** 新しい情報機器ができると

けど、それは測定の失敗で、むしろ想定範囲が狭くなるところに意味がある。テクノロジーというのは、基本的に便利なものは生き残りますけれど、それは社会的に見ても本当にいいのか、民主主義の制度とコンパチブルかどうかは分からない部分があると思います。

**高橋** 小林さんとしては、民主主義がきちんと機能してほしいというお立場があって、そこから見て新しい技術はどうなのだという問題意識なんです。

**小林** そうですね。一番の根っこは規範理論みたいなものがあって、民

人々の視野は広くなると何となく思っていたけれど、実は逆であると。

**小林** ええ。そのまま測定してしまうと、携帯メールユーザーのほうが信頼は高く出るので。身近な人だけしか想定でき

主義におけるコミュニケーションや意思決定はどのようにあるべきかといった理論をふまえた上で、実証的な研究をしているイメージですね。NIIには社会科学系の人はいませんが、僕は情報工学系の研究者と組んで仕事ができるのはすごくラッキーだと思っています。

**高橋** 今後やりたいのはどんなことですか？

**小林** 僕ら社会学者は現象をうまく説明することに主眼を置いていますけれど、もう少し現実介入していくような方向性を目指したいですね。これは危険と思う人たちがたくさんいるのですが……。

**高橋** 政治学では、現実の政治に介入するのが良いか悪いか、ずっと議論されてきました。

**小林** そうそう。でも、これまでの日本の社会科学はほとんどしてこなかった。むしろ、そういうものから一歩引いたところにいるのが「あるべき姿」という考え方でした。僕は、「役に立てばいい」という形の割り切り方の「工学的な社会科学」というのもありえると思います。

## インタビューの一言

NIIに社会科学系の研究者がいるということ、恥ずかしながらこれまで意識してこなかった。だが、情報学という言葉の字義通りにとれば、文系理系を問わない研究が繰り広げられて当然だろう。いや、むしろ大学にありがちな壁を取っ払う研究をすることこそ、こういう研究所の使命に違いない。これまでの殻を破って社会に積極的にコミットしていきたいという小林さんの意気を大いに買いたいと思う。

高橋真理子

Mariko Takahashi

朝日新聞編集委員

